

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,834,423	流 動 負 債	4,031,414
現 金 預 金	1,007,367	支 払 手 形	2,111,679
受 取 手 形	2,520,140	買 掛 金	835,197
売 掛 金	2,432,985	1年以内返済予定長期借入金	434,490
製 品	27,199	未 払 金	187,677
原 材 料	425,324	未 払 法 人 税 等	293,810
仕 掛 品	75,879	未 払 消 費 税 等	30,003
貯 蔵 品	11,635	未 払 費 用	54,507
前 払 費 用	49,192	前 受 金	2,319
繰 延 税 金 資 産	51,683	預 り 金	11,696
未 収 収 益	7	賞 与 引 当 金	70,033
短 期 貸 付 金	110,000	固 定 負 債	1,655,032
未 収 入 金	122,812	長 期 借 入 金	1,112,810
その他の流動資産	3,465	退 職 給 付 引 当 金	225,232
貸 倒 引 当 金	3,268	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	297,990
固 定 資 産	4,416,513	長 期 預 り 金	19,000
有 形 固 定 資 産	3,076,497	負 債 合 計	5,686,446
建 物	783,007	資 本 の 部	
構 築 物	79,214	資 本 金	1,046,100
機 械 装 置	408,035	資 本 剰 余 金	995,600
車 両 運 搬 具	3,461	資 本 準 備 金	995,600
工 具 器 具 備 品	55,259	利 益 剰 余 金	3,789,984
土 地	1,747,520	利 益 準 備 金	114,632
無 形 固 定 資 産	126,593	別 途 積 立 金	3,360,000
水道施設利用権	164	当 期 未 処 分 利 益	315,351
電 話 加 入 権	7,433	(うち当期利益)	(276,961)
ソ フ ト ウ ェ ア	118,996	株 式 等 評 価 差 額 金	152,783
投 資 等	1,213,422	自 己 株 式	114,409
投資有価証券	539,133		
子 会 社 株 式	85,000	資 本 合 計	5,564,490
破 産 債 権 等	10,516	負 債 及 び 資 本 合 計	11,250,937
長 期 前 払 費 用	21,027		
長期繰延税金資産	357,341		
差 入 保 証 金	136,479		
保 険 積 立 金	33,774		
そ の 他 の 投 資	40,680		
貸 倒 引 当 金	10,531		
資 産 合 計	11,250,937		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

# 損益計算書

〔自平成14年4月1日  
至平成15年3月31日〕

(単位：千円)

科		目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	9,125,697	9,304,206
		製品売上高	178,508	
		機器賃借収入		6,236,828
		製品売上原価	6,107,605	
		機器賃借原価	129,222	
		売上総利益	3,018,091	3,067,377
		製品売上総利益	49,285	
		機器賃借総利益		3,067,377
		販売費及び一般管理費		2,477,610
		営業利益		589,766
経常利益の部	営業外損益の部	営業外収入		20,767
		受取利息	899	
		受取配当金	2,991	
		受取手数料	12,886	
		生命保険配当金	119	
		生命保険給付金	2,000	
		雑収入	1,871	
		営業外費用		43,174
		支払利息	34,314	
		雑損	7,752	
	1,108			
		567,360		
特別損益の部	特別利益の部	特別利益		10,353
		固定資産売却益	2,070	
		投資有価証券売却益	589	
		貸倒引当金戻入益	7,693	
		特別損失		32,224
		固定資産除却損	786	
投資有価証券評価損	22,038			
ゴルフ会員権売却損	9,400			
当期利益	税引前当期利益	法人税、住民税及び事業税	301,785	545,488
		法人税等調整額	33,258	268,526
		前期繰越利益		276,961
		前期繰越利益		38,390
		当期未処分利益		315,351

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は総平均法により算定)
- 時価のないもの.....総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品.....総平均法による原価法
- (2) 原材料.....移動平均法による原価法
- (3) 貯蔵品.....最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した  
建物(附属設備を除く)については、定額  
法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであり  
ます。  
建 物 8年~47年  
機械装置 7年~15年
- (2) 無形固定資産.....定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、  
社内における利用可能期間(5年)に基づ  
く定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用.....定額法

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸  
倒懸念債権等特定の債権については個別に  
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計  
上しております。
- (2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、支  
給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年  
度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時  
における従業員の平均残存勤務期間以内の  
一定年数(5年)による定額法により按分  
した額をそれぞれ発生翌事業年度から費  
用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支給に充てるた  
め、内規に基づく期末要支給額を引当計上  
しております。  
なお、当該引当金は、旧商法第287条ノ2  
に規定する引当金であります。

### 5. 完成工事高の計上基準

- 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。  
なお、当期は完成工事高の計上はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。
- (2) 商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期から貸借対照表の資本の部の表示方法を変更しております。
- (3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 1株当たり情報  
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合においても1株当たり当期利益は、16円39銭と同額であり影響はありません。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する短期金銭債権及び短期金銭債務	
短期金銭債権	111,877千円
短期金銭債務	25,233千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,758,234千円
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、機械装置及び事務用機器等をリース契約により使用しております。	
(4) 主な外貨建資産	
投資有価証券	20,653千円
	(192,000千円)
	3,715千円
	(30千米ドル)
(5) 担保に供している資産	
建    物	756,634千円
土    地	1,746,320千円
	<u>2,502,954千円</u>
(6) 1株当たり当期利益	33円72銭

### 2. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高	
営業取引以外の取引	60,939千円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,705千円